

農業参入フェアについて

令和7年11月
農林水産省経営局

農業参入フェアの概要

- 平成26年度から農業への参入を希望する企業に対して、
 - ① 企業を誘致したい都道府県、農地中間管理機構（農地バンク）とのマッチングや相談対応
 - ② 先進的な参入事例等の発表を実施。
- 令和7年度は、新たに『農業参入企業と農林水産省幹部のトークセッション』をオンライン開催（9月19日）し、本年12月に東京・大阪においてフェアを開催予定。また、トークセッションのアーカイブ動画は、農業参入フェアHPで近日、公開予定。

開催概要

① 説明・相談ブース

全国の企業を誘致したい都道府県や農地バンクによる

- ・「地域の特色」、「各県の借り受け可能な農地の情報」、「県独自の支援策」の提供に加え、
- ・参加者の農業参入に関する相談に個別に対応

昨年度の様子



② セミナーコーナー

講演方式による情報提供

- ・農業参入をテーマとした農業専門家による基調講演
- ・農業参入した企業による参入した経緯や参入時の苦労、企業の取組の事例講演

昨年度の様子



これまでの開催結果

年 度	参加者 注1	開催地
令和2年度	218人 注2	東京、大阪
3年度	447人	東京、大阪、福岡
4年度	529人	東京、大阪、福岡
5年度	514人	東京、大阪
6年度	515人	東京、大阪

注1 参加者には、出展者等を含まない。

注2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、参加人数を制限。

農業参入フェア2025

東京会場	大阪会場
日時：令和7年12月17日(水) 会場：東京国際フォーラム	日時：令和7年12月9日(火) 会場：大阪府立国際会議場 (グランキューブ大阪)

農業参入フェア2025（東京会場）

- 説明・相談ブースでは、都道府県の農業参入窓口や各府県の農地中間管理機構が出展し、農業への参入を希望する企業からの相談に個別に対応するほか、支援策の紹介などを実施。東京会場では、全国から約36団体が出展予定。
- 講演方式によるセミナーでは、①（株）農林中金総合研究所の石田 一喜 氏による基調講演、②（株）マイファーム、北海道エア・ウォーター・アグリ（株）による事例講演。

日時 令和7年12月17日（水） 12:30～17:00 **相談ブース出展予定団体（約36団体）**

場所 東京国際フォーラム
(東京都千代田区丸の内3-5-1)

内容



イベントサイト



参加申込サイト

【基調講演】
（株）農林中金総合研究所 石田 一喜 氏
「企業による農業参入の最新動向」



農業者の高齢化、後継者不足が進み、企業による農業参入への期待が高まる中、その最新動向を概観し、今後の可能性と参入時のポイントをまとめる。

【事例講演】
（株）マイファーム 代表取締役 西辻 一真 氏
「次代を拓く コングロマリット経営～自産自消のできる社会をつくる～」



農業の未来に向けて、「株式会社」「学校法人」「コモンズ（農協）」三位一体のコングロマリット経営で、社会全体で自産自消のできる仕組みの構築を目指す。

北海道エア・ウォーター・アグリ（株）
代表取締役社長 農端 洋行 氏



「農業を取り巻く課題への取り組みと今後のアグリビジネス」
エア・ウォーターグループは北海道千歳市のトマト農場を取得し、農業事業に本格参入。人手不足・栽培コスト増・気候変動・物流問題等の農業を取り巻く経営課題への取組、農業の成長産業化に向けた取組を紹介。

北海道庁農政部	福井県農林水産部
青森県農林水産部、（公財）あおもり農業支援センター	（公財）三重県農林水産支援センター
宮城県農政部	岐阜県農政部、ぎふアグリチャレンジ支援センター
福島県農林水産部、（公財）福島県イノベーション・コースト構想推進機構	大阪府農林水産部
茨城県農林水産部	岡山県農林水産部、（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団
栃木県農政部	島根県農林水産部
群馬県農政部、群馬県農業公社	広島県農林水産局
埼玉県農林部、埼玉県農林公社	高知県農業イノベーション推進課
千葉県農地農村振興課、千葉県園芸協会	福岡県農林水産部
山梨県農政部	佐賀県農林水産部
長野県農政部農村振興課	長崎県農林水産部
静岡県経済産業部農業局、静岡県農業法人誘致推進連絡会	熊本県農林水産部
富山県農林水産部、富山県農地中間管理機構	大分県農林水産部
石川県農林水産部	宮崎県農政水産部

農業参入フェア2025（大阪会場）

- 講演方式によるセミナーでは、（株）パソナ農援隊による事例講演。
- 説明・相談ブースでは、都道府県の農業参入窓口や各府県の農地中間管理機構が出展し、農業への参入を希望する企業からの相談に個別に対応するほか、支援策の照会などを実施。大阪会場では、全国から約20団体が出展予定。

日時 令和7年12月9日（火） 12:30～15:10

場所 大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）
（大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51）



内容

【事例講演】
（株）パソナ農援隊 代表取締役 田中 康輔 氏
「農業と食を核とした地方創生の取組」



パソナグループは淡路島の豊かな自然を資源に「農業」と「食」を核とした地方創生に取り組んでいる。
「農のある暮らし」の豊かさや、自然の恵みを取り入れ、豊かな暮らしを実現することの大切さを体感できる、畑をフィールドとした「Awaji Nature Lab & Resort」の取組などを紹介。

相談ブース出展予定団体（約20団体）

（公財）三重県農林水産支援センター	福岡県農林水産部
大阪府農林水産部	佐賀県農林水産部
兵庫県農林水産部	長崎県農林水産部
奈良県食農部、（公財）なら担い手・農地サポートセンター	熊本県農林水産部
岡山県農林水産部、（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団	大分県農林水産部
広島県農林水産局	宮崎県農政水産部
高知県農業振興部	（令和7年11月7日現在）